

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

					コード	122-01-01		
事務事業名		民間建築物耐震化促進事業			事務の種類		自治事務（任意のもの）	
					連絡先		内線2271	
担当部署名		都市開発部 住宅政策推進室			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	1	快適でうるおいのある住みよいまち			款	8	土木費
	施策	2	住環境			項	4	都市計画費
	施策の方向	2	安全・快適な住環境の促進			目	4	都市整備推進費
対象（誰を・何を）		昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の所有者						
目的（どうしたいか）		耐震性が不足している市内の既存民間建築物の耐震性の向上又は除却を促進し、地震災害による市内の人的・経済的な被害の軽減を図ることを目的とする。						
手段（事業内容）		建築物の耐震化又は除却にかかる啓発及び情報提供、並びにそれらの促進のための補助金交付。						

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	13,986	5,677	20,050
人件費	10,335	13,331	10,203
総事業費	24,321	19,008	30,253
うち市負担分	15,859	15,651	17,223

29年度決算主な内訳
平成29年度耐震補助事業費合計 (診断、設計、改修、除却) 5,677歳入：国費2,838+府費519 平成30年度耐震補助事業費予算合計 (診断、設計、改修、除却) 20,050歳入：国費10,024+府費3,006

活動指標

指標名	耐震診断・設計・改修・除却補助金交付	単位	件
指標の説明	耐震診断・設計・改修・除却補助金交付件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	66	43	95

参考数値
平成29年度耐震診断21戸、設計2戸、改修2戸、除却18戸 確認申請経由件数436件+改修・除却補助金交付件数20件 平成30年度耐震診断25戸、設計15戸、改修15戸、除却40戸 確認申請経由件数450件+改修・除却補助金交付件数55件

成果指標

指標名	住宅の耐震化	単位	件
指標の説明	住宅の新築戸数+改修・除却補助金交付件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	411	456	505

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
羽曳野市建築物耐震改修促進計画の見直しを行っており、目標年度の見直しや支援策等の再検討を行っているところであるが、国や府の動向を注視しながら補助制度をはじめとした各種施策を充実していく必要がある。 また、市内の人的・経済的な被害の軽減を図るため、耐震化等の必要性の啓発、安心して業者を選択できる広域的な紹介制度の検討、まちまるごと耐震化支援事業等による民間活力の導入について引き続き取り組んでいき、更なる耐震化率向上に努めている。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	123-01-01	
事務事業名		市営住宅管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2270
担当部署名		都市開発部 住宅政策推進室		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		1 快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策		2 住環境		項	5 住宅費
	施策の方向		3 公的な住宅の再整備		目	1 住宅管理費
対象（誰を・何を）		低所得者で住宅に困窮している方。				
目的（どうしたいか）		入居者が安心・安全な生活を送れるようにする。				
手段（事業内容）		住宅設備等の維持管理委託を行うことで専門性の高い業者による点検等が行われ、安心・安全な生活が送れるように支援する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	37,085	25,646	31,777
人件費	5,749	6,512	10,392
総事業費	42,834	32,158	42,169
うち市負担分	-26,087	-35,694	-28,305

29年度決算主な内訳
【事業費】住宅管理費13,523千円（光熱水費、住宅揚水ポンプ管理・清掃委託料等）、住宅維持補修費9,485千円、OA経費117千円、住宅改修費2,521千円
【特定財源】住宅使用料53,709千円、共益費4,721千円、駐車場使用料9,422千円

活動指標

指標名	管理戸数	単位	戸
指標の説明	市営住宅の管理戸数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	463	463	463

成果指標

指標名	市営住宅の適正管理戸数	単位	%
指標の説明	管理戸数に対する適正管理戸数の割合式）適正管理戸数÷管理戸数×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市営住宅の多くは、昭和40年代に建設され築50年を迎える住宅も多くあり、入居者の安心・安全な生活を支えるため住宅設備の維持管理や修繕等を適正に行っている。また、未耐震住宅については、新規募集を停止している。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	123-01-02	
事務事業名		市営住宅ストック総合改善事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2263
担当部署名		都市開発部 住宅政策推進室		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		1 快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策		2 住環境		項	5 住宅費
	施策の方向		3 公的な住宅の再整備		目	1 住宅管理費
対象（誰を・何を）		市営向野各住宅				
目的（どうしたいか）		市営向野各住宅の未改善棟について東住宅敷地での集約建替えを中長期的な計画に基づき行う。また、耐用年数を超えた木造住宅の用途廃止をすすめ、住宅敷地を売却し基金に積み立て、この事業の財源として活用する。				
手段（事業内容）		棟単位の改善から未改善棟の集約建替えに移行を行い建設場所の選定と対象入居者へのアンケートの実施。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	212,309	47,549	27,690
人件費	5,537	12,590	6,802
総事業費	217,846	60,139	34,492
うち市負担分	157,499	59,523	32,492

29年度決算主な内訳
【事業費】平成29年度市営河原城住宅跡地境界復元業務82千円、平成29年度向野まちづくり協議会専門家派遣業務2,052千円、市営碓井住宅跡地土壌調査業務130千円、平成29年度市営向野中住宅2・3号棟改修工事41,589千円、ストック改善済住宅への住替えに伴う移転料3,696千円 【特定財源】平成29年度国費616千円、平成30年度国費2000千円

活動指標

指標名	市営住宅の改善戸数	単位	戸
指標の説明	改善した戸数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	20	0	0

成果指標

指標名	市営住宅の改善化率	単位	%
指標の説明	耐震化予定戸数に対する耐震化済戸数の割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	46	46	46

参考数値
210(耐震化済)/456(非木造の住戸数)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 現入居者が早急に安心・安全な住宅に住める様、既存ストック改善について向野まちづくり協議会と連携し事業を進めていく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	123-01-03		
事務事業名		市営住宅運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2271	
担当部署名		都市開発部 住宅政策推進室		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		1		快適でうるおいのある住みよいまち	款	8 土木費
	施策		2		住環境	項	5 住宅費
	施策の方向		3		公的な住宅の再整備	目	1 住宅管理費
対象（誰を・何を）		市営住宅の入居者					
目的（どうしたいか）		低所得者層の住生活の安定を図るため住宅を適正に管理する。					
手段（事業内容）		滞納家賃等については、羽曳野市営住宅家賃等滞納整理事務取扱基準に基づき督促状の送付や訪問等を行うなど適切な納入指導を行っている。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	5,914	5,750	5,462
人件費	4,272	6,512	7,368
総事業費	10,186	12,262	12,830
うち市負担分	10,186	12,262	12,830

29年度決算主な内訳
【事業費】家賃等納入指導及び管理協力事務委託料2,337千円、共同施設管理委託料1,577千円、向野市営住宅入居適正化等委託料1,836千円

活動指標

指標名	使用料等の調定の件数	単位	件
指標の説明	1年間に使用料等を調定した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	271	261	261

参考数値
徴収率は、年平均約1%～3%の改善傾向にあります。

成果指標

指標名	使用料等徴収率	単位	%
指標の説明	使用料等の調定額に対する徴収額の割合(式) 徴収額÷調定額×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	82.8	86.0	90.0

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 督促状の送付や訪問等を行い、今後も適正な納付指導等のもと使用料等の徴収率向上に向け取り組みを進めていく。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	124-01-01	
事務事業名		空家等対策事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線2271
担当部署名		都市開発部 住宅政策推進室		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		1 快適でうるおいのある住みよいまち		款	8 土木費
	施策		2 住環境		項	5 住宅費
	施策の方向		4 空家対策		目	1 住宅管理費
対象（誰を・何を）		空家の所有者等				
目的（どうしたいか）		空家等の管理の適正化を図ることにより、市民の安心かつ安全な生活環境の確保や地域の良好な景観の保全等に寄与することを目的とする。				
手段（事業内容）		平成28年度に実施した空家等実態調査の結果を基に平成29年度に策定した羽曳野市空家等対策計画及び、同年度に組織した「羽曳野市空家等対策協議会」により、空家等の適正管理の支援など、空家等対策を総合的かつ計画的に実施する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	10,692	6,923	581
人件費	5,906	8,887	9,070
総事業費	16,598	15,810	9,651
うち市負担分	11,792	15,810	9,651

29年度決算主な内訳
【事業費】空家等対策計画策定業務委託料6,369千円、空家等対策協議会委員報酬541千円、庁用器具費13千円

活動指標

指標名	空家の件数	単位	件
指標の説明	実態調査で明らかになった空家の件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,336	1,336	1,336

成果指標

指標名	適正に管理されている空家の割合	単位	%
指標の説明	空家のうち適正に管理されている空家式) 適正に管理されている空家÷空家数×100		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	90	90	90

参考数値
H30年度 空家の予測 予測値：1,400件 目標値：1,336件(現状維持)

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）の完全施行により、市の責務として「空家等対策計画の作成及びこれに基づく空家等に関する必要な措置を適切に講ずるよう努めるものとする」と規定されており、本市においても増加するであろう空家の対策として「羽曳野市空家等対策計画」を作成し、空家等対策を総合的かつ計画的に実施するものです。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	734-02-01		
事務事業名		建築管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2263	
担当部署名		都市開発部 建築住宅課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	8 土木費
	施策		3		行財政運営	項	1 土木管理費
	施策の方向		4		公共施設等の適正な管理運営	目	1 土木総務費
対象（誰を・何を）		設計積算					
目的（どうしたいか）		設計費を予算化されていない設計依頼について、設備・構造設計等の職員では対応が出来ない内容の業務を行うため					
手段（事業内容）		平成29年度は、西部地区幼保再配置基本構想策定					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	1,350	618	1,500
人件費	1,845	1,111	1,512
総事業費	3,195	1,729	3,012
うち市負担分	3,195	1,729	3,012

29年度決算主な内訳
【事業費】西部地区幼保再配置基本構想策定委託業務475千円、向野中住宅2・3号棟屋根外壁アスベスト含有調査委託業務143千円
【特定財源】

活動指標

指標名	設計委託件数	単位	件
指標の説明	1年間で設計委託した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	3	2	3

成果指標

指標名	依頼案件処理率	単位	%
指標の説明	設計費を予算化されていない設計依頼のうち設計委託を行った割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
設計費の予算が無く設備・構造設計等、職員での対応が難しい設計依頼については設計委託することで対応している。					